



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所  
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,069	12.4	2,756	19.3	2,793	21.7	1,719	45.2
26年3月期	18,749	3.5	2,310	8.4	2,294	9.1	1,184	△7.6
(注) 包括利益	27年3月期		1,762百万円(49.6%)		26年3月期		1,177百万円(△10.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	232.74	—	14.3	12.9	13.1
26年3月期	159.78	—	11.1	11.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -1百万円 26年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,008	12,857	55.9	1,732.08
26年3月期	20,370	11,164	54.8	1,512.64

(参考) 自己資本 27年3月期 12,854百万円 26年3月期 11,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,381	△787	△1,274	2,963
26年3月期	1,378	△132	△537	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50	121	10.3	1.1
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	148	8.6	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		9.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	5.4	700	5.4	700	4.2	450	4.0	60.91
通期	22,000	4.4	2,850	3.4	2,850	2.0	1,750	1.8	236.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,030,248株	26年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	27年3月期	609,038株	26年3月期	651,362株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,388,017株	26年3月期	7,410,925株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
6. その他 .....	29
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	29
(2) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和策の効果による好調な企業収益が設備投資の増加や雇用環境の改善に寄与し、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税の影響が想定以上に大きく、デフレ脱却に向けた景気回復は足踏みした状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に個人の住宅取得意欲は底堅く感じられたものの、建築費の上昇や消費税増税に伴う反動減の長期化により、厳しい事業環境となりました。このような環境下において不動産事業分野では、設備投資意欲の高まりを背景に補助金や節税をトータル的に提案する企業誘致活動を推進するとともに、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売してまいりました。

また、建設土木業界では、長期に低迷する公共事業の影響で需要が減少する土木部材は、非常に厳しい事業環境となりましたが、人手不足の影響で急速に需要が拡大している建築部材は、今後も堅調に推移することが予想されます。このような状況下において環境事業分野では、土木部材については、販売価格の引き上げや高付加価値製品の販売を強化し、建築部材は、不動産事業分野との連携をより密接にし、受注活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は210億69百万円（前連結会計年度比12.4%増）、営業利益は27億56百万円（前連結会計年度比19.3%増）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比21.7%増）、当期純利益は17億19百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### ①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、当連結会計年度完成の分譲マンション4棟や在庫分譲マンションの引渡しが行われ大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は82億83百万円（前連結会計年度比71.8%増）、セグメント利益は15億81百万円（前連結会計年度比120.4%増）となりました。

#### ②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡県内外の宅地分譲用地や横浜市などの賃貸収益物件及び焼津市・袋井市などの工業施設用地や物流施設の引渡しが行われ増収となりましたが、これら引渡物件などの販売費が増加したため減益となりました。

この結果、売上高は53億67百万円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は11億38百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

#### ③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、富士市内や袋井市内の新規賃貸収益物件の取得により、賃貸収入が増加したため増収となりましたが、これら収益物件取得に係る租税公課負担などの増加により減益となりました。

この結果、売上高は売上高は20億28百万円（前連結会計年度比42.4%増）、セグメント利益は3億22百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

#### ④インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡しが減少したことに加え、静岡県内での公共事業の縮減により土木部材の売上高も減少したため、減収減益となりました。

この結果、売上高は51億41百万円（前連結会計年度比31.2%減）、セグメント利益は94百万円（前連結会計年度比74.6%減）となりました。

#### ⑤その他

その他事業におきましては、衣料品販売の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は2億48百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益は63百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、経済・金融政策の効果による株高・円安を背景に、企業業績は好調に推移することが予想されます。また、企業業績の好調が雇用改善や賃金上昇まで波及すれば本格的な景気回復の期待が高まると考えられます。一方で、円安による原材料費の高騰や人手不足による建築費の上昇などに加え、新興国の景気減速やギリシャの債務問題などの景気減速リスクなど、楽観視できる状況ではないと思われま

す。このような状況下、当社グループは、常にコストを意識し従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな手法・商品・サービスで新たな顧客を創造し、圧倒的な競争力の根源となる財務基盤を構築するという他社にはない三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、分譲マンションでは、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた物件を積極的に提供してまいります。具体的には、平成27年3月期在庫分譲マンションの完売及び沼津市・菊川市の新規分譲マンション2棟の供給を予定しております。

さらに、再開発事業、医療・冠婚葬祭関係誘致事業については具体的に取組んでまいります。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、街づくりの仕掛け役として不動産価値を創造し、商業・工業・物流施設誘致や、収益不動産物件及び分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザーのニーズにあわせ、静岡県内外において積極的に物件供給をしてまいります。具体的な分譲宅地としては、静岡市などのニーズの高い地域と神奈川県など静岡県内外の宅地の供給を予定しております。

その他、市街地活性化事業や不動産流動化事業にも軸足を置いて、業務領域の拡大を図ってまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、法人営業を中心としたリーシング活動の更なる強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の維持、向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、アフターサービスはもとより、居住生活のサポートを行うためのマンション管理体制と快適なビジネスライフのサポートを提供するビル管理体制を強化し、新たな収益獲得を推進してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに建設を行い、フィーの獲得を目指してまいります。

<インフラ事業>

インフラ事業におきましては、不動産開発事業との連携強化や、取引先建設会社や設計事務所との関係強化を通し、人員不足の影響で今後の需要増加が見込める建築部材の販売活動を強力に推進してまいります。

また、高付加価値オリジナル製品として、大手ハウスメーカーとの共同開発での住宅基礎「エンブルベース」や、建築物地盤改良工法「エンブルパイル」などの地盤・基礎に向けた製品の販売を強化してまいります。さらに、プラスチック製駐車場芝生保護材「エンブルグリーン」などのコンクリートにこだわらない製品の全国販売の促進を図ってまいります。

インフラ事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<その他>

その他事業分野におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供することにより、さらなる安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

これらにより、当社グループの連結通期の業績予想といたしましては、売上高220億円、営業利益28億50百万円、経常利益28億50百万円、親会社に帰属する当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ15.4%増加し、170億70百万円となりました。これは主として、現金及び預金や販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.6%増加し、59億38百万円となりました。これは主として、固定資産の除却などにより減少したものの、投資有価証券やリース資産が増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、230億8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%増加し、67億25百万円となりました。これは主として、短期借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金や未払金、未払法人税等が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、34億25百万円となりました。これは主として、長期借入金は減少したものの、リース債務が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%増加し、101億50百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は128億57百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,732円08銭（前連結会計年度比219円44銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は55.9%（前連結会計年度比1.1ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億63百万円（前連結会計年度比13億19百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（27億38百万円）、仕入債務の増加（10億36百万円）などによる資金調達に対し、法人税等の支払額（△8億57百万円）などにより支出した結果、営業活動により得られた資金は33億81百万円（前連結会計年度は13億78百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得（△4億99百万円）、固定資産の取得（△2億33百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は7億87百万円（前連結会計年度は1億32百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入（21億円）による資金調達に対し、短期借入金の純減（△10億23百万円）、長期借入金の返済による支出（△22億71百万円）、配当金の支払額（△1億21百万円）などにより、財務活動により支出した資金は12億74百万円（前連結会計年度は5億37百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	51.9	53.9	54.8	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	17.8	34.0	36.0	30.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.6	48.5	3.9	3.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	1.1	13.5	19.1	54.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主各位への利益還元策を積極的に進めていく方針であります。配当政策につきましては、業績の状況を考慮するものの、安定的で継続的な経營業績の向上に努力し、株主各位に対し普通配当1株当たり年20円以上の実施を目指します。

内部留保資金は、将来の土地取得・設備投資等や会社の成長・発展に必要な研究開発などの資金需要に備えるとともに、今後の収益の向上を通して株主各位に還元していく所存であります。また、自己株式の取得は、株主の利益の向上に寄与するものと考え機動的に実施してまいります。

当期の配当は普通配当1株当たり年20円を予定しております。また、次期につきましても当期の配当と同程度以上を目指して参ります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンション販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。このため、分譲マンションの引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。また、環境事業分野のうち土木用コンクリート製品の販売は、公共事業への依存度が高く、地方自治体の財政状況等により公共事業予算額にその影響が生じる場合があります、公共事業の予算執行の都合上、年度末にかけての引渡しが多く、売上高が大きく変動する可能性があります。

##### ②大地震が発生した場合について

近年、東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによるコンクリート在庫品の倒壊破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

##### ③不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、大幅な金利の上昇、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあった場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させる可能性があります、業績に影響を及ぼす場合があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社で構成されています。  
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### ①レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

### ②不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社、イーグル商事株式会社

### ③賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

### ④インフラ事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材や太陽光発電設備の販売に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事や太陽光発電設備工事にも従事しております。

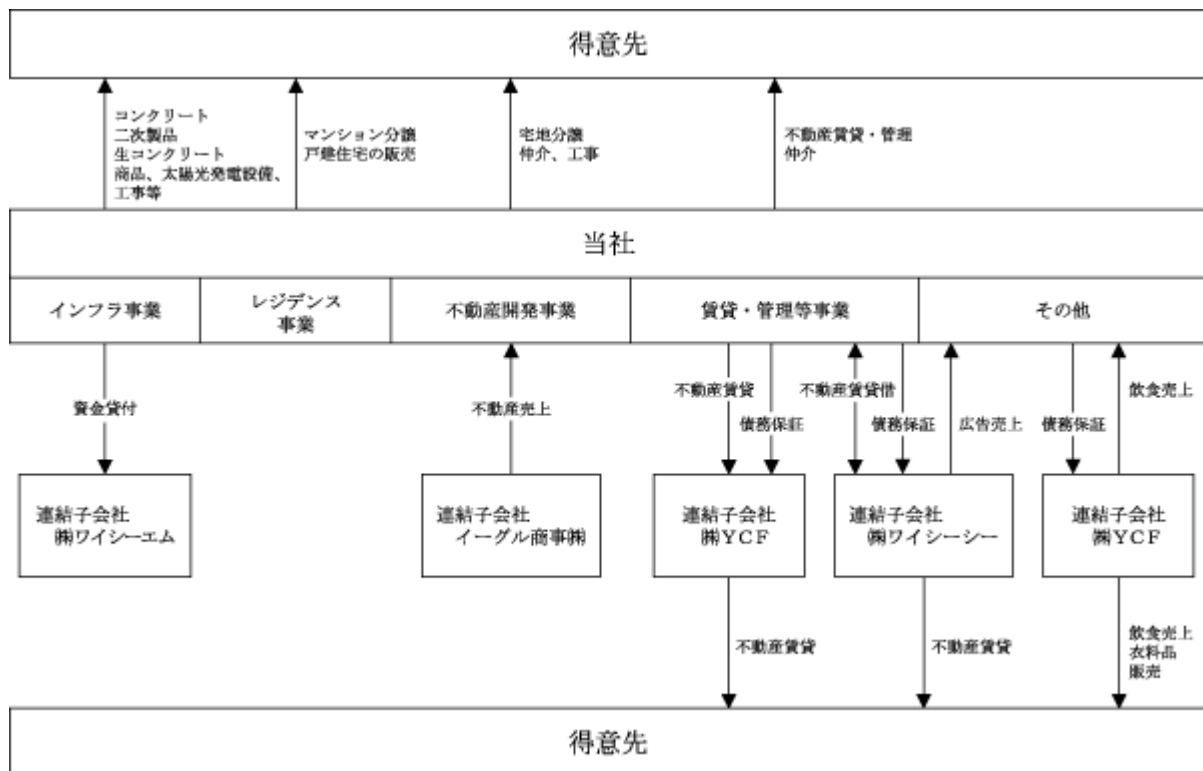
<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーエム

### ⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和44年の創業以来、「わが社は無限の可能性を探求しわが社に関連ある人々に幸せと利益を提供し併せてその職業を通じ地域社会に貢献する事にあり。」を基本方針として、下記を経営方針としております。

1. わが社は、常に業界のパイオニアたること。
2. わが社は、常に相手の身になって対処すること。
3. わが社は、人の和の集まりである。
4. わが社は、少数精鋭の集団である。
5. わが社は、常に地域社会の一団である。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高経常利益率・資本回転率及び株主資本比率であります。中期的には売上高経常利益率につき10%以上、資本回転率につき1.2回転以上、株主資本比率につき60%以上の達成を目指しております。また当社グループ内では新製品の売上比率を重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営方針を下記のとおり掲げ、この課題に取り組み、より一層の経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

1. 環境のヨシコン
2. 技術のヨシコン
3. サービスのヨシコン

環境という課題につきましては、資源のリサイクルなどを利用した環境負荷低減システムと人間、動物、昆虫及び植物など地球上のあらゆる生き物が安心・安全・快適に生活できる環境共生型空間を提供できるシステム作りを目指し、これらを環境還元商品として提供してまいります。

技術という課題につきましては、生産設備開発、素材開発や製法開発及び販売ルート、販売手法において当社独自のノウハウのシステム作りを目指します。

サービスという課題につきましては、ハード面では低価格・高品質・高機能な製品を確実にスピーディーに提供でき、ソフト面では有益な情報を常に提供できるシステム作りを目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があります。このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元商品の製品開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,944,883	※1 3,263,978
受取手形及び売掛金	1,017,424	1,154,534
商品及び製品	585,862	580,664
仕掛品	6,077	4,733
原材料及び貯蔵品	40,742	37,678
販売用不動産	※1 10,769,820	※1 11,138,723
未成工事支出金	47,410	2,808
繰延税金資産	130,840	126,012
その他	266,002	770,299
貸倒引当金	△10,600	△9,400
流動資産合計	14,798,465	17,070,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,967,468	※1 3,582,038
減価償却累計額	△2,511,387	△2,298,326
建物及び構築物（純額）	1,456,080	1,283,711
機械装置及び運搬具	※1 3,648,684	※1 3,162,221
減価償却累計額	△2,555,104	△2,204,587
機械装置及び運搬具（純額）	1,093,580	957,634
土地	※1 2,395,924	※1 2,387,149
リース資産	43,869	308,003
減価償却累計額	△16,782	△26,321
リース資産（純額）	27,087	281,682
建設仮勘定	7,949	11,402
その他	1,019,124	982,699
減価償却累計額	△969,747	△949,263
その他（純額）	49,376	33,436
有形固定資産合計	5,029,998	4,955,016
無形固定資産	51,068	56,432
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 220,567	※1 586,495
長期貸付金	3,708	21,527
その他	326,065	377,640
貸倒引当金	△59,815	△58,806
投資その他の資産合計	490,526	926,856
固定資産合計	5,571,593	5,938,306
資産合計	20,370,058	23,008,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,128,160	※1 3,165,051
短期借入金	※1 1,891,850	※1 868,454
1年内返済予定の長期借入金	※1 381,402	※1 387,512
リース債務	8,656	30,289
未払金	375,302	※1 717,217
未払法人税等	662,342	883,839
賞与引当金	48,946	51,600
役員賞与引当金	60,000	79,500
その他	343,225	541,732
流動負債合計	5,899,885	6,725,196
固定負債		
長期借入金	※1 2,390,970	※1 2,213,784
リース債務	19,784	272,957
退職給付に係る負債	30,444	32,270
繰延税金負債	248,765	205,067
資産除去債務	15,167	15,531
その他	600,311	685,580
固定負債合計	3,305,444	3,425,191
<b>負債合計</b>	<b>9,205,330</b>	<b>10,150,388</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,468,687
利益剰余金	7,884,347	9,482,101
自己株式	△240,272	△250,302
株主資本合計	11,150,594	12,800,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	60,366
繰延ヘッジ損益	△8,229	△6,724
その他の包括利益累計額合計	11,026	53,642
少数株主持分	3,106	3,823
純資産合計	11,164,727	12,857,951
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,370,058</b>	<b>23,008,339</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,749,986	21,069,279
売上原価	※2,※7 14,353,077	※2,※7 16,077,430
売上総利益	4,396,909	4,991,849
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,086,374	※1,※2 2,234,855
営業利益	2,310,535	2,756,993
営業外収益		
受取利息	8,967	5,123
受取配当金	4,698	5,046
仕入割引	25,247	21,369
不動産取得税還付金	1,926	26,417
貸倒引当金戻入額	—	70
持分法による投資利益	2,351	—
受取賃貸料	5,485	6,703
受取手数料	6,400	6,685
その他	17,424	30,180
営業外収益合計	72,501	101,597
営業外費用		
支払利息	71,040	62,083
貸倒引当金繰入額	6,103	—
その他	11,600	3,403
営業外費用合計	88,743	65,487
経常利益	2,294,293	2,793,103
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,147	※3 672
投資有価証券売却益	—	1,731
特別利益合計	3,147	2,404
特別損失		
固定資産売却損	※4 255,940	※4 1,023
固定資産除却損	※5 6,688	※5 50,424
減損損失	—	※6 5,570
特別損失合計	262,629	57,018
税金等調整前当期純利益	2,034,811	2,738,489
法人税、住民税及び事業税	865,278	1,079,249
法人税等調整額	△14,991	△60,983
法人税等合計	850,287	1,018,266
少数株主損益調整前当期純利益	1,184,524	1,720,222
少数株主利益	389	716
当期純利益	1,184,134	1,719,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,184,524	1,720,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,444	41,110
繰延ヘッジ損益	4,903	1,505
その他の包括利益合計	※1 △6,541	※1 42,615
包括利益	1,177,983	1,762,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,593	1,762,121
少数株主に係る包括利益	389	716

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,652,065	1,854,455	6,796,645	△198,835	10,104,330
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,552,065	1,552,065			—
剰余金の配当			△96,433		△96,433
当期純利益			1,184,134		1,184,134
自己株式の取得				△41,437	△41,437
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,552,065	1,552,065	1,087,701	△41,437	1,046,264
当期末残高	100,000	3,406,520	7,884,347	△240,272	11,150,594

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,701	△13,133	17,568	2,716	10,124,615
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△96,433
当期純利益					1,184,134
自己株式の取得					△41,437
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,444	4,903	△6,541	389	△6,151
当期変動額合計	△11,444	4,903	△6,541	389	1,040,112
当期末残高	19,256	△8,229	11,026	3,106	11,164,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,406,520	7,884,347	△240,272	11,150,594
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当			△121,751		△121,751
当期純利益			1,719,505		1,719,505
自己株式の取得				△47,791	△47,791
自己株式の処分		62,167		37,761	99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	62,167	1,597,754	△10,030	1,649,891
当期末残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,256	△8,229	11,026	3,106	11,164,727
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△121,751
当期純利益					1,719,505
自己株式の取得					△47,791
自己株式の処分					99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,110	1,505	42,615	716	43,332
当期変動額合計	41,110	1,505	42,615	716	1,693,223
当期末残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,034,811	2,738,489
減価償却費	356,119	302,498
減損損失	—	5,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,151	△2,208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,378	2,654
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	19,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,973	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,444	1,826
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,731
受取利息及び受取配当金	△13,666	△10,169
支払利息	71,040	62,083
持分法による投資損益 (△は益)	△2,351	—
固定資産売却損益 (△は益)	252,792	350
固定資産除却損	6,688	50,424
売上債権の増減額 (△は増加)	283,746	△137,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,664,209	△392,083
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30,406	30,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	627,921	1,036,891
未払金の増減額 (△は減少)	△107,433	371,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,107	186,712
前受金の増減額 (△は減少)	147,850	11,226
預り金の増減額 (△は減少)	△15,905	9,079
その他	78,554	4,049
小計	1,926,389	4,290,525
利息及び配当金の受取額	13,690	10,076
利息の支払額	△72,004	△61,686
法人税等の支払額	△489,623	△857,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,378,450	3,381,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△450,000	—
有価証券の償還による収入	501,000	1,000
固定資産の取得による支出	△160,470	△233,961
固定資産の売却による収入	8,716	14,108
投資有価証券の取得による支出	—	△499,962
投資有価証券の売却による収入	—	3,795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,459	—
貸付けによる支出	—	△18,000
貸付金の回収による収入	3,060	248
その他	18,684	△54,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,468	△787,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△604,300	△1,023,396
長期借入れによる収入	1,390,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,174,567	△2,271,076
リース債務の返済による支出	△11,116	△10,459
自己株式の取得による支出	△41,437	△47,791
自己株式の売却による収入	—	99,928
配当金の支払額	△96,334	△121,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△537,756</b>	<b>△1,274,561</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,225	1,319,095
現金及び現金同等物の期首残高	936,657	1,644,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,644,883	※1 2,963,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

㈱ワイシーシー

㈱YCF

イーグル商事㈱

㈱ワイシーエム 計4社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象

借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

(ニ) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた土地84,474千円、建物102,174千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

また、販売用不動産として保有していた土地75,532千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に有形固定資産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	672,628千円	1,084,246千円
建物及び構築物	1,037,544千円	901,833千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,911,789千円	1,860,459千円
投資有価証券	79,766千円	97,979千円
合計	3,901,727千円	4,144,518千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	60,841千円	56,702千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	132,883千円	128,744千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	23,769千円	19,369千円
未払金	－千円	177千円
短期借入金	1,041,344千円	781,790千円
1年内返済予定の長期借入金	333,874千円	359,892千円
長期借入金	2,363,350千円	2,493,936千円
合計	3,762,338千円	3,655,164千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	245,104千円	196,338千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	6,050,000千円
借入実行残高	950,000千円	450,000千円
差引高	5,100,000千円	5,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	114,034千円	99,573千円
広告宣伝費	473,084千円	368,833千円
貸倒引当金繰入額	△16,817千円	△2,138千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	79,500千円
役員報酬	168,780千円	220,500千円
給料	407,165千円	426,051千円
賞与引当金繰入額	31,838千円	34,324千円
退職給付費用	22,863千円	17,524千円
減価償却費	46,144千円	45,216千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	38,248千円	30,867千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具の売却等	1,938千円	445千円
事業用土地の売却	1,209千円	226千円
合計	3,147千円	672千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸貸用固定資産の売却	255,839千円	1,023千円
車両運搬具の売却	100千円	－千円
合計	255,940千円	1,023千円

前連結会計年度の貸貸用固定資産の売却に係る固定資産売却損255,839千円につきましては、グループ内での不動産保有方針に従った連結子会社に対する売却により計上されているものでありますが、グループ各社の損益管理を明確にするために取引価格として採用した不動産鑑定評価額と帳簿価額の差額により発生したものであります。

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等	3,465千円	2,471千円
事業用固定資産の解体費用	2,794千円	3,230千円
インフラ事業の遠州工場ライン解体費用等	－千円	16,470千円
その他	429千円	28,252千円
合計	6,688千円	50,424千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額(千円)	場所
賃貸用資産	土地及び建物	5,570	静岡県静岡市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,570千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地1,659千円、建物3,911千円であります。

なお、回収可能価額は、近隣売買事例を勘案した正味売却価額により測定した結果、その帳簿価額の一部を減額しております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	30,504千円	71,506千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△457千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△457千円
税効果額	△10,987千円
その他有価証券評価差額金	△11,444千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,268千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	7,268千円
税効果額	△2,365千円
繰延ヘッジ損益	4,903千円

その他の包括利益合計 △6,541千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	63,819千円
組替調整額	△1,731千円
税効果調整前	62,087千円
税効果額	△20,977千円
その他有価証券評価差額金	41,110千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,640千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	2,640千円
税効果額	△1,135千円
繰延ヘッジ損益	1,505千円
その他の包括利益合計	42,615千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	612,303	39,059	—	651,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加36,800株、単元未満株式の買取りによる増加2,259株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,433	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	651,362	49,776	92,100	609,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,776株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少92,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少92,100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,944,883千円	3,263,978千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,644,883千円	2,963,978千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「インフラ事業」の計4つを報告セグメントとしております。

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理並びに自社売電事業を行っております。「インフラ事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,821,475	4,786,698	1,424,818	7,475,037	18,508,030	241,956	18,749,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	48,418	—	48,418	296,686	345,105
計	4,821,475	4,786,698	1,473,236	7,475,037	18,556,448	538,643	19,095,092
セグメント利益	717,397	1,196,389	357,500	369,986	2,641,273	42,711	2,683,984
セグメント資産	4,630,332	6,556,080	3,798,619	2,862,995	17,848,027	143,968	17,991,995
その他の項目							
減価償却費	6,330	171	237,586	83,302	327,390	5,908	333,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,140	1,022	5,909	40,473	53,545	280	53,825

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,283,793	5,367,432	2,028,607	5,141,363	20,821,196	248,083	21,069,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,965	—	12,965	239,837	252,803
計	8,283,793	5,367,432	2,041,572	5,141,363	20,834,161	487,920	21,322,082
セグメント利益	1,581,293	1,138,965	322,992	94,136	3,137,388	63,700	3,201,088
セグメント資産	5,919,407	5,734,444	4,269,081	2,702,184	18,625,117	139,727	18,764,845
その他の項目							
減価償却費	8,391	1,883	189,685	80,818	280,778	804	281,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,657	5,656	321,192	28,263	356,770	33,381	390,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,556,448	20,834,161
「その他」の区分の売上高	538,643	487,920
セグメント間取引消去	△345,105	△252,803
連結財務諸表の売上高	18,749,986	21,069,279

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,641,273	3,137,388
「その他」の区分の利益	42,711	63,700
セグメント間取引消去	1,545	3,625
全社費用（注）	△374,994	△447,720
連結財務諸表の営業利益	2,310,535	2,756,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,848,027	18,625,117
「その他」の区分の資産	143,968	139,727
全社資産（注）	2,378,062	4,243,494
連結財務諸表の資産合計	20,370,058	23,008,339

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	327,390	280,778	5,908	804	22,820	20,915	356,119	302,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,545	356,770	280	33,381	38,305	34,612	92,130	424,764

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結累計期間より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス事業	不動産開発事業	賃貸・管理等事業	インフラ事業	計			
減損損失	—	—	5,570	—	5,570	—	—	5,570

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,512円64銭	1,732円08銭
1株当たり当期純利益金額	159円78銭	232円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,184,134	1,719,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,184,134	1,719,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,410	7,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,164,727	12,857,951
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,106	3,823
(うち少数株主持分)(千円)	(3,106)	(3,823)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,161,621	12,854,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,378	7,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インフラ事業	2,025,766	△11.2
合計	2,025,766	△11.2

(注) 金額は製造原価によっております。

#### ② 受注状況

インフラ事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	8,283,793	+71.8
不動産開発事業	5,367,432	+12.1
賃貸・管理等事業	2,028,607	+42.4
インフラ事業	5,141,363	△31.2
その他	248,083	+2.5
合計	21,069,279	+12.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動(平成27年6月19日付)

- ・新任取締役(社外取締役)候補  
赤堀 一通